

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1925

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwhouse.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 小川 哲司

氏名 村上 健治

TEL (06) 6342-1402

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,081,312	3.7	49,390	49.0	60,405	97.2
15年 3月期	1,042,920	3.5	33,143	14.4	30,636	16.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	1株 純利	円 銭	%	%	%
16年 3月期	32,270	-	58.64	-	-	6.9	6.5	5.6
15年 3月期	99,642	-	181.01	-	-	19.3	3.1	3.0

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 550,272,359株 15年 3月期 550,486,642株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	15.00	0.00	15.00	8,253	25.6	1.8
15年 3月期	10.00	0.00	10.00	5,503	5.5	1.2

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	919,015	465,097	50.6	845.30
15年 3月期	926,092	463,596	50.1	842.41

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 550,215,292株 15年 3月期 550,321,848株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 449,124株 15年 3月期 342,568株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	515,000	24,300	13,600	0.00	-	-
通 期	1,060,000	54,000	30,200	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

比較貸借対照表

【個別】

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16年 3月31日現在	前 期 平成15年 3月31日現在	増減 ()	科 目	当 期 平成16年 3月31日現在	前 期 平成15年 3月31日現在	増減 ()
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	(437,745)	(396,442)	(41,303)	流 動 負 債	(257,036)	(239,408)	(17,628)
現金預金	100,861	66,365	34,495	支払手形	19,294	21,037	1,743
受取手形	3,300	4,818	1,517	工事未払金	74,886	64,931	9,954
完成工事未収入金	41,813	45,021	3,207	買掛金	19,051	16,582	2,468
売掛金	3,775	5,115	1,339	未払金	54,064	56,766	2,702
未成工事支出金	31,680	27,523	4,157	未払費用	9,340	12,965	3,624
仕掛品	6,343	5,960	382	未払法人税等	12,015	4,520	7,494
材料貯蔵品	1,952	2,298	346	未成工事受入金	39,434	35,677	3,757
商 品	6,781	6,894	113	預り金	12,644	14,051	1,406
販売用土地	170,789	170,641	148	賞与引当金	9,818	7,437	2,380
販売用建物	42,481	34,141	8,339	完成工事補償引当金	4,864	4,162	701
前払費用	3,299	3,062	236	その他流動負債	1,622	1,273	348
繰延税金資産	19,957	20,037	80	固 定 負 債	(196,880)	(223,087)	(26,206)
その他流動資産	6,361	6,471	109	会員預り金	61,313	64,734	3,421
貸倒引当金	1,652	1,910	257	長期預り金	42,937	44,983	2,046
固 定 資 産	(481,269)	(529,649)	(48,380)	退職給付引当金	87,082	113,369	26,287
有形固定資産	(305,440)	(310,930)	(5,489)	その他固定負債	5,548	-	5,548
建物・構築物	92,076	96,247	4,171	(負債合計)	(453,917)	(462,495)	(8,577)
機械・運搬具	7,638	8,171	533	(資本の部)			
工具器具・備品	3,758	3,192	565	資 本 金	110,120	110,120	-
土 地	201,130	202,590	1,460	資本剰余金	(147,756)	(147,755)	(1)
建設仮勘定	837	727	110	資本準備金	147,755	147,755	-
無形固定資産	(5,877)	(6,105)	(227)	その他資本剰余金	(1)	(-)	(1)
投資その他の資産	(169,951)	(212,614)	(42,662)	自己株式処分差益	1	-	1
投資有価証券	70,172	48,957	21,214	利 益 剰 余 金	(284,739)	(266,397)	(18,342)
子会社株式	3,051	3,251	199	利益準備金	17,690	17,690	-
長期貸付金	11,138	10,203	935	任意積立金	(242,999)	(348,832)	(105,833)
敷 金	18,016	18,167	151	配当準備積立金	29,000	29,000	-
差入保証金	11,758	11,749	8	圧縮記帳積立金	2,944	2,803	141
破産債権、 更生債権等	769	782	13	特別償却準備金	154	129	25
長期未収入金	3,253	3,105	148	別 途 積 立 金	210,900	316,900	106,000
長期前払費用	1,038	1,186	148	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	24,050	100,124	124,175
長期繰延税金資産	61,975	84,181	22,206	土地再評価差額金	89,343	61,495	27,848
土地再評価に係る 繰延税金資産	-	42,032	42,032	株式等評価差額金	12,171	1,055	11,115
その他投資等	4,509	4,816	307	自 己 株 式	347	237	109
貸倒引当金	15,731	15,820	89	(資本合計)	(465,097)	(463,596)	(1,500)
資 産 合 計	919,015	926,092	7,077	負債・資本合計	919,015	926,092	7,077

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

比較損益計算書

【個別】

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減 ()		
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		金 額	比 率	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	
経 常 損 益	営 業	売 上 高	(1,081,312) (100.0)	(1,042,920) (100.0)	(38,391) (3.7)			
		完 成 工 事 高	747,873	695,867	52,005			
		不 動 産 事 業 売 上 高	219,637	239,583	19,945			
		そ の 他 売 上 高	113,800	107,469	6,330			
		売 上 原 価	(846,880) (78.3)	(825,573) (79.2)	(21,306) (2.6)			
		完 成 工 事 原 価	579,939	538,710	41,228			
		不 動 産 事 業 売 上 原 価	185,069	209,862	24,792			
		そ の 他 売 上 原 価	81,871	77,000	4,871			
		売 上 総 利 益	(234,431) (21.7)	(217,347) (20.8)	(17,084) (7.9)			
		完 成 工 事 総 利 益	167,934	157,157	10,777			
		不 動 産 事 業 総 利 益	34,567	29,720	4,847			
		そ の 他 総 利 益	31,929	30,469	1,459			
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	185,041	17.1	184,203	17.6	837	0.5
		営 業 利 益	49,390	4.6	33,143	3.2	16,246	49.0
	の 業 外 損 益	営 業	営 業 外 収 益	(14,232) (1.3)	(5,255) (0.5)	(8,976) (170.8)		
		受 取 利 息 配 当 金	1,371	1,328	43			
		そ の 他 営 業 外 収 益	12,860	3,926	8,933			
		営 業 外 費 用	(3,217) (0.3)	(7,762) (0.7)	(4,544) (58.5)			
		支 払 利 息	209	621	411			
	そ の 他 営 業 外 費 用	3,007	7,140	4,132				
	経 常 利 益	60,405	5.6	30,636	3.0	29,768	97.2	
特 別 損 益 の 部	特 別	特 別 利 益	7,672	14,956	7,283			
		特 別 損 失	10,859	209,674	198,814			
		税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	57,218	5.3	164,081	15.7	221,299	-
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,500	0.4	11,200	1.1	6,700	
		法 人 税 等 調 整 額	20,447	1.9	75,638	7.3	96,085	
		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	32,270	3.0	99,642	9.5	131,913	-
		前 期 繰 越 利 益	205		401		196	
		土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8,425		883		7,541	
		当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	24,050		100,124		124,175	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 子会社株式及び
 関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの………… 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの………… 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ…………… 時価法
- (3) たな卸資産
 未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法
 仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法
 材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法
 商品 …………… 売価還元法に基づく原価法
 販売用土地 …………… 個別法に基づく原価法
 (但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法)
 販売用建物 …………… 個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については
 定額法を採用
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく
 定額法を採用

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
 実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権・更生債権等については財務内容評価
 法により回収不能見込額を計上
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上
- (3) 完成工事補償引当金 …… 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補
 償費の実績を基準にして計上
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見
 込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上
 数理計算上の差異は発生年度に一括処理

4. リース取引の処理方法 ……………

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ
 ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

5. 消費税等の会計処理 ……………

税抜方式

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議
 会、平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6
 号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることにな
 ったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税引前当期純利
 益に与える影響はありません。

注記

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	299,600 百万円	300,824 百万円
2. 保証債務		
子会社のための保証債務	1 百万円	59 百万円
関連会社のための保証債務	1,782 百万円	1,877 百万円
住宅ローン利用者のための保証債務	68,724 百万円	75,609 百万円
従業員の持家のための保証債務	30 百万円	32 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	241 百万円	194 百万円
合 計	70,779 百万円	77,773 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	855 百万円	1,319 百万円
4. 有形固定資産の減価償却実施額	8,716 百万円	15,318 百万円
5. その他の営業外収益の主な内訳		
退職給付数理差異償却	8,765 百万円	- 百万円
6. その他の営業外費用の主な内訳		
退職給付数理差異償却	- 百万円	4,346 百万円
7. 特別利益・特別損失の主な内訳		
(1) 特別利益		
固定資産売却益	678 百万円	199 百万円
投資有価証券売却益	1,014 百万円	532 百万円
退職給付信託数理差異償却	5,975 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権売却益	4 百万円	- 百万円
過去勤務債務償却益	- 百万円	6,736 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	- 百万円	6,682 百万円
子会社厚生年金基金代行部分返上益等(親会社帰属分)	- 百万円	805 百万円
(2) 特別損失		
固定資産除売却損	1,041 百万円	3,571 百万円
役員退職慰労金	76 百万円	23 百万円
販売用土地建物評価損	3,284 百万円	22,698 百万円
サブリース転貸損失	3,502 百万円	- 百万円
ホームセンター閉店費用	2,637 百万円	- 百万円
関係会社出資金評価損	51 百万円	1,231 百万円
関係会社整理損	- 百万円	3,263 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	- 百万円	6,475 百万円
投資有価証券評価損	60 百万円	9,317 百万円
子会社株式評価損	152 百万円	499 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	67 百万円
ゴルフ会員権評価損	52 百万円	108 百万円
ゴルフ会員権売却損	- 百万円	78 百万円
長期貸付金貸倒損失	- 百万円	4,082 百万円
長期貸付金貸倒引当金繰入額	- 百万円	3,338 百万円
固定資産臨時償却	- 百万円	73,313 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	- 百万円	6,865 百万円
退職給付未認識数理差異一括償却	- 百万円	41,572 百万円
退職給付債務割引率変更数理差異一括償却	- 百万円	26,818 百万円
子会社数理差異一括償却等(親会社帰属分)	- 百万円	6,346 百万円

8. リース取引関係

(所有権移転外ファイナンス・リース)

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	17,498百万円	9,558百万円	7,940百万円
機械・運搬具	203百万円	107百万円	96百万円
工具器具・備品	8,624百万円	4,899百万円	3,724百万円
合計	26,326百万円	14,564百万円	11,761百万円

(前期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	17,212百万円	8,511百万円	8,701百万円
機械・運搬具	161百万円	112百万円	49百万円
工具器具・備品	7,846百万円	4,262百万円	3,584百万円
合計	25,221百万円	12,885百万円	12,335百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	5,585百万円	5,743百万円
1年超	6,176百万円	6,592百万円
合計	11,761百万円	12,335百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 当期支払リース料

	(当期)	(前期)
支払リース料 (減価償却費相当額)	6,789百万円	6,236百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(オペレーティング・リース)

[借手側]

(1) 未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年以内	8,199百万円	8,627百万円
1年超	60,933百万円	71,424百万円
合計	69,132百万円	80,051百万円

(2) 未経過リース料の内訳

	(当 期)	(前 期)
ホームセンター	39,618 百万円	46,821 百万円
事務所等	25,194 百万円	28,001 百万円
寮・社宅	4,273 百万円	5,190 百万円
その他	45 百万円	38 百万円
合 計	69,132 百万円	80,051 百万円

9. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

	(当 期)	(前 期)
貸借対照表計上額	24,293 百万円	22,418 百万円
時 価	37,006 百万円	18,806 百万円
差 額	12,713 百万円	3,612 百万円

10. 税効果関係

繰延税金資産、長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
販売用土地評価損	12,161 百万円	15,256 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,445 百万円	2,609 百万円
その他	3,350 百万円	2,171 百万円
繰延税金資産合計	19,957 百万円	20,037 百万円
長期繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,620 百万円	48,468 百万円
固定資産臨時償却	26,525 百万円	29,765 百万円
その他	9,947 百万円	8,787 百万円
小計	73,093 百万円	87,021 百万円
評価性引当額	732 百万円	- 百万円
長期繰延税金資産合計	72,361 百万円	87,021 百万円
長期繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,980 百万円	2,012 百万円
株式等評価差額金	8,319 百万円	721 百万円
その他	87 百万円	105 百万円
長期繰延税金負債合計	10,386 百万円	2,839 百万円
長期繰延税金資産純額	61,975 百万円	84,181 百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	- 百万円	42,032 百万円

11. 重要な後発事象

(当期)

当社は、平成16年2月17日開催の取締役会の承認を受け、平成16年4月1日をもって、ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（当社100%出資）に承継する会社分割を行いました。

会社分割に関する事項の概要は以下のとおりです。

(1) 分社の目的

当社は、平成5年7月にホームセンター事業運営を委託する会社として、ロイヤルホームセンター株式会社を設立し、事実上一部分社を行い経営の効率化を図って参りましたが、長期化する景気低迷に加え競争激化等、ますます厳しさを増しているのが現状です。

このような中、今後もホームセンター事業を発展強化させていくための諸施策の検討を進めて参りましたが、このたび、事業の責任体制の明確化とともに迅速かつ効率的な事業体制を整え、お客様のニーズに対する対応力強化を図ります。

(2) 分割の日程

分割期日 平成16年4月1日
分割登記 平成16年4月1日

(3) 分割方式

当社を分割会社とし、当社の100%出資子会社であるロイヤルホームセンター株式会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

なお、当社分割は商法第374条ノ22の規定に基づき、簡易手続により行いました。

(4) 株式の割当

割当はありません。

(5) 承継会社が承継した権利義務

承継会社は原則として当社ホームセンター事業に必要としていた資産、負債、権利義務を承継しました。

(6) 承継会社の概要

商号	ロイヤルホームセンター株式会社
事業内容	ホームセンター事業
設立年月日	平成5年7月14日
本店所在地	大阪市北区梅田三丁目3番5号
代表者	代表取締役社長 西尾 正憲
資本金	100百万円
発行済株式数	普通株式 2,000株
株主資本(平成16年3月31日現在)	527百万円
総資産(平成16年3月31日現在)	2,773百万円

(7) 承継された資産・負債の状況等

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,030	流動負債	4,788
固定資産	23,901	固定負債	904
(1)有形固定資産	13,104	負債合計	5,692
(2)無形固定資産	129	差引正味財産	30,239
(3)投資その他の資産	10,668		
資産合計	35,932		

(平成16年5月20日訂正後)

比較利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期		前 期		増 減 ()	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()	24,050		100,124		124,175	
圧縮記帳積立金取崩額	67		79		11	
特別償却準備金取崩額	26		20		6	
別途積立金取崩額	-	24,144	106,000	5,975	106,000	18,169
これを次のとおり処分します。						
株 主 配 当 金	8,253		5,503		2,750	
	(1株につき15円00銭)		(1株につき10円00銭)			
圧縮記帳積立金	19		220		200	
特別償却準備金	-		46		46	
別 途 積 立 金	15,000		-		15,000	
次期繰越利益	871	24,144	205	5,975	666	18,169

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 前期の圧縮記帳積立金、特別償却準備金(各繰延税金負債控除後)は、改正地方税法の公布により変更後の税率によって調整を行ったものです。

決算参考資料

平成16年3月31日

1. 受注高

(単位：戸、億円、%)

		平成16年3月期		平成15年3月期		前期比		平成17年3月期予想		前期比	
		自 平成15年 4月 1日	至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日	至 平成15年 3月31日	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築請負	戸建住宅	10,294	2,887	10,457	2,797	1.6	3.2	10,540	2,980	2.4	3.2
	集合住宅	26,288	2,248	25,140	2,132	4.6	5.5	27,050	2,320	2.9	3.2
	流通店舗	-	1,445	-	1,289	-	12.1	-	1,480	-	2.4
	鋼管構造・建築	-	1,000	-	961	-	4.0	-	1,020	-	2.0
	小計	36,582	7,581	35,597	7,181	2.8	5.6	37,590	7,800	2.8	2.9
不動産	分譲住宅	1,739	376	2,438	515	28.7	26.9	1,960	430	12.7	14.3
	マンション建物	3,640	789	3,333	687	9.2	14.8	3,800	820	4.4	3.8
	土地	-	907	-	974	-	6.9	-	980	-	8.0
	仲介ほか	-	84	-	81	-	4.1	-	90	-	6.4
	小計	5,379	2,158	5,771	2,258	6.8	4.4	5,760	2,320	7.1	7.5
	観光	-	565	-	553	-	2.3	-	580	-	2.5
	ホームセンター	-	572	-	521	-	9.7	-	-	-	-
	合計	41,961	10,878	41,368	10,515	1.4	3.5	43,350	10,700	3.3	1.6
	合計(ホームセンター除く)	41,961	10,305	41,368	9,993	1.4	3.1	43,350	10,700	3.3	3.8

2. 売上高

(単位：戸、億円、%)

		平成16年3月期		平成15年3月期		前期比		平成17年3月期予想		前期比	
		自 平成15年 4月 1日	至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日	至 平成15年 3月31日	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築請負	戸建住宅	10,378	2,882	10,455	2,778	0.7	3.7	10,640	2,960	2.5	2.7
	集合住宅	26,411	2,238	24,392	2,080	8.3	7.6	27,190	2,310	2.9	3.2
	流通店舗	-	1,369	-	1,265	-	8.2	-	1,420	-	3.7
	鋼管構造・建築	-	988	-	835	-	18.4	-	1,020	-	3.2
	小計	36,789	7,478	34,847	6,958	5.6	7.5	37,830	7,710	2.8	3.1
不動産	分譲住宅	1,765	381	2,454	518	28.1	26.4	1,910	420	8.2	10.1
	マンション建物	3,838	801	3,669	765	4.6	4.7	3,840	820	0.1	2.4
	土地	-	929	-	1,031	-	9.9	-	980	-	5.4
	仲介ほか	-	84	-	80	-	4.5	-	90	-	6.5
	小計	5,603	2,196	6,123	2,395	8.5	8.3	5,750	2,310	2.6	5.2
	観光	-	565	-	553	-	2.3	-	580	-	2.5
	ホームセンター	-	572	-	521	-	9.7	-	-	-	-
	合計	42,392	10,813	40,970	10,429	3.5	3.7	43,580	10,600	2.8	2.0
	合計(ホームセンター除く)	42,392	10,240	40,970	9,907	3.5	3.4	43,580	10,600	2.8	3.5

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

2. 平成16年4月1日付でホームセンター事業を分割したため、参考としてホームセンター事業を除いた合計数値を併せて記載しています。

平成16年3月31日

3.粗利益率

(単位：%)

		平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減	平成17年3月期予想 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減
建築請負	戸建住宅	24.6	23.9	0.7	24.6	0.0
	集合住宅	24.2	24.6	0.4	24.3	0.1
	流通店舗	20.9	21.7	0.8	21.0	0.1
	鋼管構造・建築	14.6	14.5	0.1	14.9	0.3
	小計	22.5	22.6	0.1	22.6	0.1
不動産	分譲住宅	22.2	22.2	0.0	22.9	0.7
	マンション建物	18.6	16.8	1.8	18.7	0.1
	土地	9.7	3.1	6.6	9.9	0.2
	仲介ほか	25.5	26.7	1.2	26.7	1.2
	小計	15.7	12.4	3.3	16.0	0.3
観光	27.4	27.7	0.3	27.6	0.2	
ホームセンター	28.7	29.1	0.4	-	-	
合計	21.7	20.8	0.9	21.4	0.3	
合計(ホームセンター除く)	21.3	20.4	0.9	21.4	0.1	

(注) 平成16年4月1日付でホームセンター事業を分割したため、参考としてホームセンター事業を除いた合計数値を併せて記載しています。

4.ホームセンター事業及び営業外数理差異控除後の経営成績及び業績予想

(単位：億円、%)

	平成16年3月期実績 (ホームセンター事業及び 数理差異控除前)		平成16年3月期 (ホームセンター事業及び 数理差異控除後)	平成17年3月期予想	増減率
受注高	10,878	→	10,305	10,700	3.8
売上高	10,813		10,240	10,600	3.5
営業利益	493		492	520	5.6
経常利益	604		513	540	5.2
当期純利益	322		290	302	3.8

上記数値は、ホームセンター事業及び営業外数理差異を含んだ実績数値です。

ホームセンター事業及び営業外数理差異を控除すると上記数値になります。

(注) 1.記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

2.平成16年3月期(ホームセンター事業及び数理差異控除後)の数値は、ホームセンター事業並びに退職給付の資産運用差異及び計算差異(営業外収益に計上)を控除した概算数値です。

役員の変動(平成16年6月29日付)

1. 新任取締役候補

常務取締役	タカムラ ヨシアキ 高村 義明	(現、顧問) (新担当、管理本部副本部長)
取締役	ニシ セイ 西 晴紀	(現、執行役員 技術本部建築系設計・施工・生産担当)
取締役	ハタダ ツギオ 濱田 次男	(現、執行役員 管理本部経理部長、連結経営管理部門担当)
取締役	アヤキチ 千代広 青柳 千代広	(現、執行役員 技術本部住宅系施工・生産担当)

西晴紀、濱田次男、青柳千代広の3氏については平成16年2月17日に発表済み

2. 退任予定取締役(平成16年2月17日発表済み)

常務取締役	カハラ ヲウゾウ 河原 雄造	(技術顧問に就任)
取締役(非常勤)	ヨシイ サダオ 吉井 貞夫	(大和工商リース株式会社 代表取締役会長に就任予定)
取締役(非常勤)	ニシオ マサリ 西尾 正憲	(ロイヤルホームセンター株式会社 代表取締役社長)